

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	234,630	63.2	251,885	62.0	223,856	61.0
現金及び預金	38,448		45,589		33,585	
受取手形及び売掛金	98,016		99,872		99,747	
有価証券	5		3		5	
たな卸資産	78,647		94,068		77,247	
繰延税金資産	6,916		3,713		5,413	
その他	17,102		13,170		12,115	
貸倒引当金	4,506		4,531		4,258	
固定資産	136,829	36.8	154,219	38.0	143,421	39.0
(有形固定資産)	(85,664)	(23.1)	(92,253)	(22.7)	(88,438)	(24.1)
建物及び構築物	24,129		25,553		24,935	
機械装置及び運搬具	10,830		11,388		10,558	
工具・器具及び備品	23,076		27,229		25,181	
土地	27,378		27,760		27,503	
建設仮勘定	249		320		259	
(無形固定資産)	(14,300)	(3.8)	(15,908)	(3.9)	(15,584)	(4.2)
連結調整勘定	3,974		4,662		4,214	
その他	10,326		11,245		11,369	
(投資その他の資産)	(36,864)	(9.9)	(46,057)	(11.4)	(39,398)	(10.7)
投資有価証券	18,809		22,560		18,806	
長期貸付金	1,391		2,655		1,413	
繰延税金資産	9,432		13,483		11,873	
その他	7,748		8,885		7,932	
貸倒引当金	516		1,528		625	
資産合計	371,460	100.0	406,104	100.0	367,278	100.0

(脚 注)	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	170,779 百万円	183,031 百万円	185,806 百万円
2. 受取手形割引高	368 百万円	227 百万円	359 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	237,756	64.0	280,181	69.0	233,045	63.4
支払手形及び買掛金	69,121		55,083		51,418	
短期借入金	118,872		171,944		133,784	
一年内に償還すべき社債	-		9,800		-	
未払法人税等	2,772		2,102		2,742	
賞与引当金	-		3,859		4,957	
製品保証引当金	1,531		1,176		1,547	
その他	45,457		36,215		38,595	
固定負債	67,056	18.0	77,181	19.0	74,933	20.4
社 債	11,300		11,400		11,300	
長期借入金	18,514		26,074		25,587	
繰延税金負債	86		132		99	
再評価に係る繰延税金負債	5,938		6,166		5,974	
退職給付引当金	23,668		23,737		23,048	
役員退職慰労引当金	-		412		435	
その他	7,548		9,258		8,489	
負債合計	304,812	82.0	357,362	88.0	307,978	83.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	1,079	0.3	1,579	0.4	1,351	0.4
[資本の部]						
資 本 金	25,832	7.0	25,832	6.4	25,832	7.0
資本剰余金	40,325	10.9	40,325	9.9	40,325	11.0
利益剰余金	3,677	1.0	19,095	4.7	9,587	2.6
土地再評価差額金	8,727	2.4	8,516	2.1	8,741	2.4
その他有価証券評価差額金	2,388	0.6	1,379	0.4	346	0.1
為替換算調整勘定	8,027	2.2	7,013	1.7	6,876	1.9
自己株式	-	-	22	0.0	141	0.0
資本合計	65,568	17.7	47,162	11.6	57,947	15.8
負債、少数株主持分及び資本合計	371,460	100.0	406,104	100.0	367,278	100.0

(脚 注)
3.保証債務

(当中間期)
2,185 百万円

(前年中間期)
2,068 百万円

(前 期)
2,237 百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	263,170	100.0	255,624	100.0	528,154	100.0
売 上 原 価	145,913	55.4	145,090	56.8	293,075	55.5
売 上 総 利 益	117,257	44.6	110,534	43.2	235,078	44.5
販売費及び一般管理費	101,574	38.6	97,535	38.1	200,695	38.0
営 業 利 益	15,682	6.0	12,998	5.1	34,382	6.5
営 業 外 収 益	3,368	1.3	3,804	1.5	7,737	1.4
受取利息及び配当金	366		400		714	
持分法による投資利益	86		-		72	
そ の 他	2,915		3,404		6,951	
営 業 外 費 用	9,699	3.7	10,147	4.0	20,208	3.8
支 払 利 息	2,361		3,596		7,074	
持分法による投資損失	-		8		-	
たな卸資産評価損処分損	2,273		2,698		5,702	
そ の 他	5,064		3,845		7,431	
経 常 利 益	9,351	3.6	6,655	2.6	21,912	4.1
特 別 利 益	842	0.3	191	0.1	3,057	0.6
固定資産売却益	104		161		368	
投資有価証券売却益	738		29		56	
厚生年金基金代行部分返上益					2,632	
特 別 損 失	2,016	0.8	1,073	0.4	9,653	1.8
固定資産処分損	1,112		654		1,477	
投資有価証券売却損	421		16		47	
投資有価証券評価損	109		401		6,448	
子会社株式売却損	120				-	
子会社債権償却損	30				-	
貸倒引当金繰入額	222				-	
構造改善費用					1,680	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,177	3.1	5,773	2.3	15,316	2.9
法人税、住民税及び事業税	2,297		1,984		2,977	
法人税等調整額	967		926		69	
計	1,329	0.5	2,910	1.1	3,046	0.6
少数株主利益	52	0.0	306	0.0	426	0.1
中間(当期)純利益	6,794	2.6	3,169	1.2	12,696	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)	(平成14年4月1日～平成14年9月30日)	(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	40,325	51,198	51,198
資本剰余金減少高		10,873	10,873
資本準備金取崩額		10,873	10,873
資本剰余金中間期末 (期末)残高	40,325	40,325	40,325
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	9,587	33,149	33,149
利益剰余金増加高	6,824	14,053	23,580
中間(当期)純利益	6,794	3,169	12,696
土地再評価差額金取崩額	29		
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		11	11
資本準備金取崩額		10,873	10,873
利益剰余金減少高	913		18
配当金	839		
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	74		
土地再評価差額金取崩額			18
利益剰余金中間期末 (期末)残高	3,677	19,095	9,587

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	8,177	5,773	15,316
2. 減価償却費	11,262	12,526	25,337
3. 連結調整勘定償却額	339	447	895
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)	661	7,173	7,957
5. 受取利息及び受取配当金	366	400	714
6. 支払利息	2,361	3,596	7,074
7. 持分法による投資損益(投資利益は)	86	8	72
8. 投資有価証券売却損益(売却益は)	317	12	8
9. 投資有価証券評価損	109	401	6,448
10. 有形固定資産売却益	104	161	368
11. 売上債権の増減額(増加は)	652	13,117	15,403
12. たな卸資産の増減額(増加は)	3,780	1,376	19,852
13. 仕入債務の増減額(減少は)	18,451	3,302	611
14. 未収消費税の増減額(増加は)	1,236	272	222
15. その他	250	4,913	6,482
小 計	34,569	37,444	87,300
16. 利息及び配当金の受取額	366	400	713
17. 利息の支払額	2,529	3,794	7,310
18. 法人税等の支払額	2,225	1,370	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,180	32,680	79,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	6,737	6,119	12,331
2. 有形固定資産の売却による収入	1,578	715	2,567
3. 投資有価証券の取得による支出	24	2,259	3,018
4. 投資有価証券の売却による収入	5,066	905	1,171
5. 子会社株式の追加取得による支出	549	-	2
6. 貸付けによる支出	0	89	34
7. 貸付金の回収による収入	21	59	334
8. その他	2,495	1,658	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,140	8,445	15,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)	11,986	6,146	51,067
2. 長期借入れによる収入	-	1,746	14,402
3. 長期借入金の返済による支出	7,770	7,118	15,659
4. 社債の償還による支出	-	5,600	15,500
5. 配当金の支払額	839	6	9
6. 少数株主への配当金の支払額	45	50	88
7. その他	1,527	255	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,168	17,430	69,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	770	649
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	4,576	6,033	6,288
現金及び現金同等物の期首残高	33,359	38,505	38,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	368	462	1,143
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,304	45,000	33,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 61社

主要会社名： ミノルタ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他

新規連結子会社： 1社 上海美能達精密光学有限公司（重要性の増加による）

除外連結子会社： 4社 ミノルタオフィスシステム東京(株)（合併による）

ミノルタオフィスシステム東海(株)（会社清算による）

ミノルタオフィスシステム近畿(株)（会社清算による）

ミノルタデジタルソリューション(株)（株式売却による）

(2) 非連結子会社数 24社

非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達弁公機器有限公司、美能達国際貿易(上海)有限公司及び上海美能達精密光学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

3) デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 2) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。
- 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により発生翌期から費用処理している。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理法を採用している。
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

- 3) ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。

- (7) 消費税の処理方法
消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(表示方法の変更)

次期の賞与支給見込額の当期間間対応分について、従来は賞与引当金として計上していたが、当中間期より未払費用として計上する方法に変更した。この変更は、コニカ株式会社を完全親会社とする8月5日付け株式交換を行ったことにより、コニカミノルタグループとして会計方針の統一を図ったことによる。なお、計算方法については従来と変更していない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年9月30日現在)

「現金及び預金」	38,448 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	4
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	121
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	27
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>38,304</u>

前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在)

「現金及び預金」	45,589 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	3
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	140
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	450
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>45,000</u>

前 期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

「現金及び預金」	33,585 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	5
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	192
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	38
現金及び現金同等物の期末残高	<u>33,359</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 61社

主要会社名： ミノルタ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他

新規連結子会社： 1社 上海美能達精密光学有限公司（重要性の増加による）

除外連結子会社： 4社 ミノルタオフィスシステム東京(株)（合併による）

ミノルタオフィスシステム東海(株)（会社清算による）

ミノルタオフィスシステム近畿(株)（会社清算による）

ミノルタデジタルソリューション(株)（株式売却による）

(2) 非連結子会社数 24社

非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達弁公機器有限公司、美能達国際貿易(上海)有限公司及び上海美能達精密光学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

3) デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 2) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。
- 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により発生翌期から費用処理している。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理法を採用している。
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

- 3) ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。

- (7) 消費税の処理方法
消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(表示方法の変更)

次期の賞与支給見込額の当期間対応分について、従来は賞与引当金として計上していたが、当中間期より未払費用として計上する方法に変更した。この変更は、コニカ株式会社を完全親会社とする8月5日付け株式交換を行ったことにより、コニカミノルタグループとして会計方針の統一を図ったことによる。なお、計算方法については従来と変更していない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年9月30日現在)

「現金及び預金」	38,448 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	4
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	121
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	27
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>38,304</u>

前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在)

「現金及び預金」	45,589 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	3
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	140
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	450
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>45,000</u>

前 期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

「現金及び預金」	33,585 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	5
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	192
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	38
現金及び現金同等物の期末残高	<u>33,359</u>